

{ 農工研技報 203 }
1 ~ 8 , 2005 }

英国のパートナーシップによる流域圏環境管理

- マージー川流域キャンペーンの事例から -

福与徳文*・八木洋憲*・筒井義富**・三橋伸夫***・鎌田元弘****

		目 次		
緒 言	1	3 コアファンドの意義	5	
MBCの概況	2	4 プロジェクト費を提供する企業側の論理 ...	6	
1 設立の経緯	2	英国の事例から学ぶべき点	6	
2 組織・体制	2	1 実験事業におけるコアファンドの支給	6	
3 パートナーシップ	3	2 マッチングファンド方式の採用	7	
4 活動内容	4	結 言	7	
活動資金の獲得方法	5	参考文献	7	
1 資金源	5	Summary	8	
2 マッチングファンド方式	5			

緒 言

地域資源管理の新たな仕組みとして、行政・民間企業・NPO・地域住民のパートナーシップによる方式への期待が高まっている。本報告では、政府が財政的バックアップをした実験事業として世界的にも大変ユニークな、英国マージー川流域キャンペーン（Mersey Basin Campaign 以下、MBC）の事例をレポートすることによって、わが国でパートナーシップによる地域資源管理を推進していく上で参考にすべき点を明らかにする。

本報告では、とくにMBCの活動資金の獲得方法に焦点をあてて報告する。わが国でも、近年、NPO等が核となり、行政や企業とパートナーシップを組み合わせながら地域資源管理や環境再生に取り組んでいるケースが見られるようになった。こうしたケースで最も問題になっているのが活動資金の不足で¹⁾²⁾³⁾、中でも、事務局の人件費、事務所の賃貸料といった団体を運営するための基本的費用の不足が、パートナーシップ方式を推進する上でのボトルネックになっている。一方、地方分権化の流れの中で、国から地方に支給される補助金のあり方が政策

上の重要課題となっている。こういった意味で、英国の先進事例から、パートナーシップによる地域資源管理における政府からの資金の提供のあり方を学べないかと考えたわけである。

そこで、MBCの経緯や活動内容を概観した後、MBCの活動資金の獲得方法に関して考察を加え、わが国でパートナーシップによる地域資源管理を一層推進するための行政機関の役割に関して提案を行いたい。

本報告は、2003年9月に実施したMBC本部（マンチェスター）での聞き取り調査結果と¹⁾、MBC事業計画書（2003-04）⁴⁾などの資料、Sue Kidd, David Shaw（2000）⁵⁾、三橋・筒井・鎌田（2004）⁶⁾などの既往の文献に基づいて執筆した。なお、特に断りがない限り、本報告の記述は2003年9月時点の事実に基づく。

* 農村計画部

** 農地整備部

*** 宇都宮大学

**** 千葉工業大学

平成17年2月10日受理

キーワード：流域圏環境管理，パートナーシップ，運営費交付金，マッチングファンド

¹⁾聞き取り調査の対象者は次のとおりである。2003年9月15日：Dr. Amanda Wright (MBC, Research Officer), Mark Turner (MBC, Programmes Director), David Crawshaw (United Utilities), Caroline Riley (MBC, Policy Officer) 9月16日：Louise Williams (Irwell RVI Coordinator), Dr. Keith Hendry (MBC Research Advisory Group, APEM Consultant), Paul Corner (Riva2005 RVI Coordinator), Hazel Lord (Worsley Brooks Partnership & Clear Glaze Partnership RVIs)

MBCの概況

1 設立の経緯

1981年にリバプールで暴動が起きた。視察に訪れた保守党サッチャー政権のヘーゼルタイン環境大臣がマージー河口の汚れを目の当たりにし、「これは文明社会に対する冒とくだ」と述べたといわれている。これがMBC誕生のきっかけとなった。マージー川の汚染を、治安や人心の乱れの原因の一つと考えたのである。

マージー川の汚染原因としては、化学工場の廃液、家畜糞尿や肥料、19世紀のピクトリア女王時代に整備された下水道網の老朽化、土地利用の空洞化、家庭生活排水の5つが挙げられる。政府による4年間の予備調査の後、マージー川の水質を魚が棲めるレベルまで浄化する、流域住民の気持ちを高める、水辺空間の再整備によって周辺開発を刺激する、といった3つの目標を掲げ、25年間に及ぶ英国政府の実験事業として、1985年にMBCは誕生したのである。

MBCの本部はノースウェスト地方の中心市であるマンチェスターに置かれ、活動対象地域はマージー川流域に加え、2002年からリブル川流域もその対象地域となった (Fig.1)。この結果、現在のMBCの対象地域面積は6,800km²となり、水路延長 (河川、運河) は2,500kmにも及び、地域内に600万人の人口を抱える。

2 組織・体制

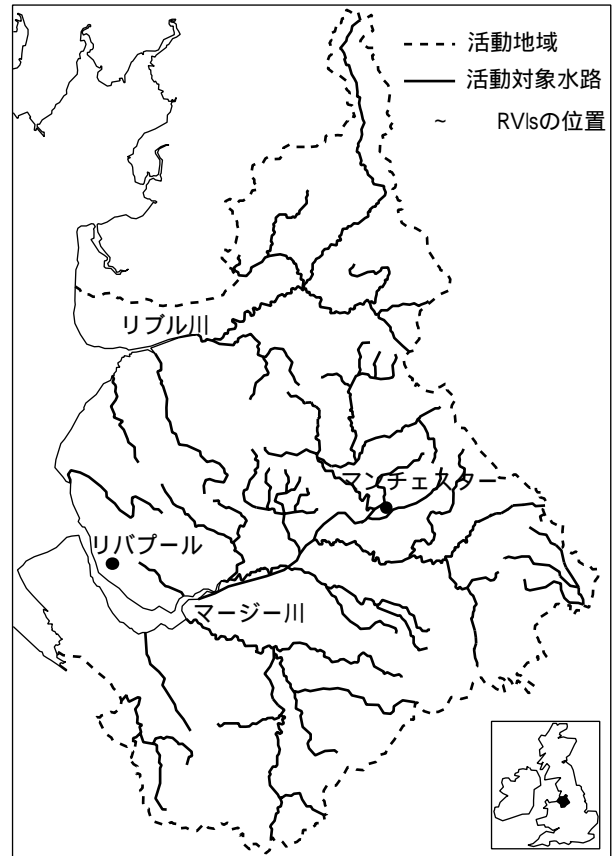
政府の実験事業として創設されたMBCは、当初、事務局を国の出先機関が務めるなど、行政サイドが先導していた。しかし、現在では行政機関から独立し、組織・体制はFig.2のようになっている。

MBCを構成するのは、全体を統括するMBC評議会、事務局であるマージー川流域事業財団 (Mersey Basin Business Foundation, 以下、MBBF)、チャリティ団体であるヘルシー・ウォーターウェイ・トラスト (Healthy Waterways Trust, 以下、HWT)、19の小流域イニシアティブ (River Valley Initiatives, 以下RVIs) とそれを統括するRVIs運営委員会、5つの諮問グループである。

a MBC評議会

MBC評議会は、事務局長を指名し、事業計画等を決定するMBCの最高議決機関である。議長は副首相によって指名される。ただし、現在 (2004年11月) の議長はリバプール大学の教授で、政府OBのいわゆる「天下り」ではない。

評議会メンバーは、議決権の有無で大きく次の2つに分けられる。議決権をもつメンバーはパートナーと呼ばれ、議決権をもたない方はアドバイザーあるいはオブザーバーと呼ばれている。パートナーは、資金提供団体や様々な点でパートナーシップを組んでいる団体の代表で構成される。現在、27団体 (政府機関、自治体、企業、



資料:MBC事業計画書 2003年度 及び Amanda Wright氏のプレゼンテーション

Fig.1 MBCの活動地域
Location of the MBC

大学、グランドワークトラストなど)の代表が評議会を構成しているが (計37名)、そのうち23団体からは1名ずつ、1団体 (大学)からは2名、MBBFなどの中核3団体からは4名ずつ、評議会に代表が送り込まれている。

一方、5つの諮問グループからはアドバイザーが1名ずつ (計5名)、ノースウェスト地方行政局からはオブザーバー1名が評議会に入っている。その他、法律の専門家が1名、アドバイザーとなっている。

b 事務局

MBCの中核組織であるMBBFは非営利の会社組織 (Not-for-profit Company Limited by Guarantee)で、行政機関や民間企業からの資金の受け皿として設立された。MBBFの理事長は、MBC評議会議長の兼任である (したがって、副首相から任命される)。一方のHWTはチャリティ団体で、チャリティ団体でなければ受けることができない「宝くじ基金」等の受け皿となっている。HWTの理事長も評議会議長がつとめる。

上述したようにMBCの事務局は、MBCの設立当初は国の出先機関が担っていたが、現在では行政機関から独立し、MBBFが事務局を担っている。なおMBBFの職員は、現在、10名であり、そのトップが事務局長である。

c ローカル組織

RVIsは、小流域 (上流、中流、下流、河口、支流、

運河)単位の活動団体である。いわば「ミニキャンペーン」といってもよい。現在は19団体が存在し、それぞれの小流域に合った活動を展開している (Fig.1)。各RVIには、コーディネーターと呼ばれる専属職員が1名雇用されている。コーディネーターの人件費は、MBC本体から手当てされる。年1万6千~1万9千ポンド (320~380万円) で、金額を見てもわかるように若者の格好の就職先となっている。ただし、コーディネーターの人件費以外のプロジェクト費は、RVIs単位でパートナーシップを組み、民間企業や自治体などから独自に獲得しなければならない。

3 パートナーシップ

MBCの事業は、行政、企業、民間非営の3つの部門のパートナーシップによって推進されている。

行政部門のパートナーとしては、国 (副首相府)、地方自治体 (カウンティ、ポロー、シティ)、政府関連機関 (環境庁、英国運河庁) が挙げられる。また、企業部門のパートナーとしては、水道会社、銀行、家庭用品会社などの大企業、地元の中小企業が名を連ねている。そして、民間非営利部門のパートナーとしては、住民自治組織、ボランティア団体、学校、地元のグラウンドワークトラストなどがある。

パートナーシップとMBCの活動内容との関係は、次のように模式化される (Fig.3)。水質や生物多様性など、持続的環境の構築に関しては、行政部門と企業部門とのパートナーシップに、地域社会のネットワークの構築といった持続的社会的構築に関しては、行政部門と民間非営利部門とのパートナーシップに、経済的持続性に関しては、企業部門と民間非営利部門とのパートナーシップに重点が置かれている。

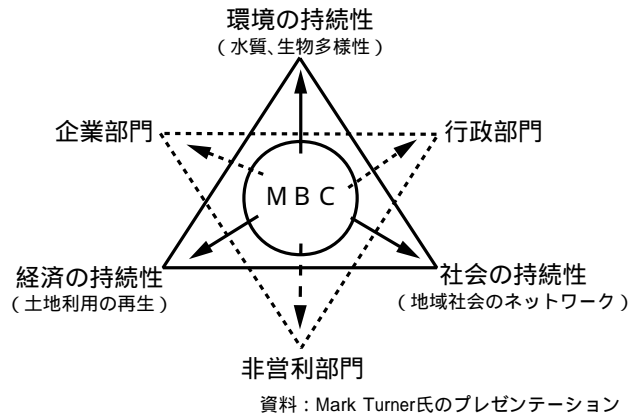
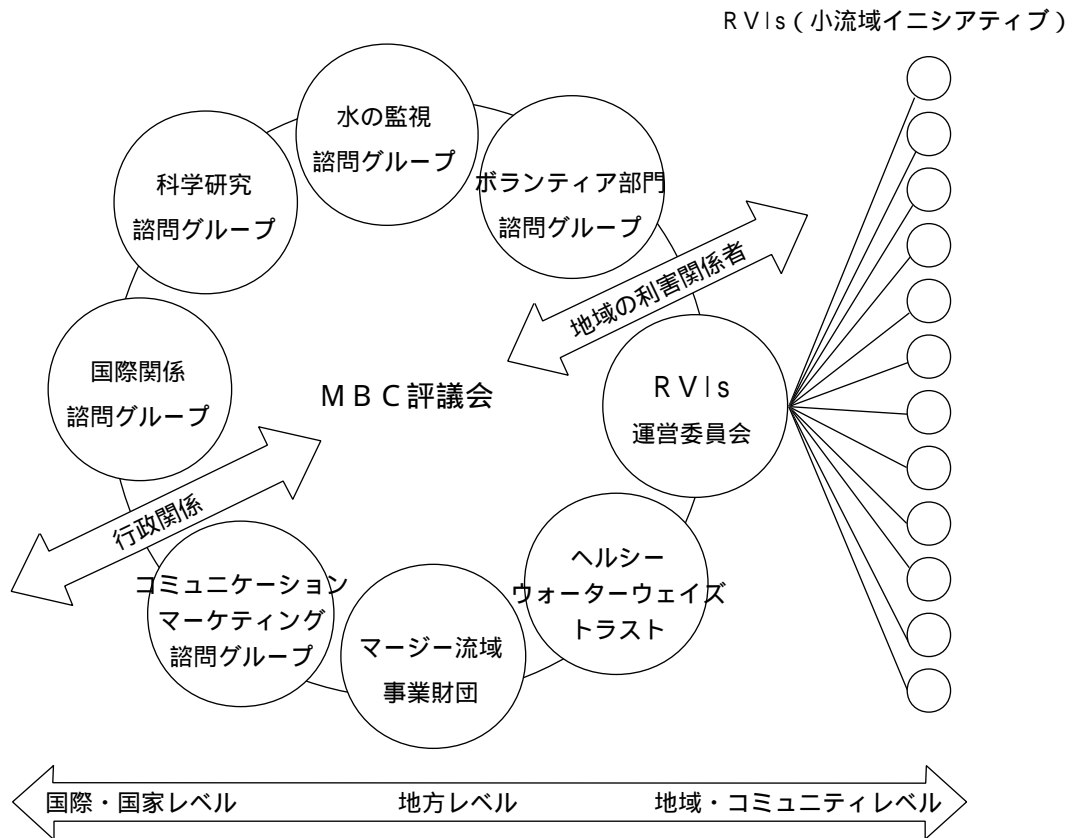


Fig.3 MBCのパートナーシップ
MBC's Partnership



資料: MBC事業計画書(2003年度)

Fig.2 MBCの組織構造
MBC's Organization Structure

4 活動内容

MBCが関与し、パートナーシップ手法で行われているプロジェクトのうち、代表的なものをいくつか挙げておく。

a 下水道網の再整備

「マージー河口汚染緩和計画」では、1億7千万ポンド(340億円)の費用で、マージー河口に流れ込む下水道の排水口を一箇所にまとめる整備を行っている。また、1990年から2000年までに43億ポンド(8,600億円)の巨費を投じて、マージー川流域の約500箇所で下水道網の再整備を行っている。

b 液体酸素注入プロジェクト

汚染が進み、酸素欠乏状態になっていたマンチェスターシップ運河では、液体酸素注入装置を設置し、運河に直接酸素を注入することによって水質を改善するプロジェクトを2001年から開始している。10年間で450万ポンド(9億円)の費用が投入される予定である。

c ステークホルダーマップの作成

新たにMBCの活動対象地域に加えたりブル川流域(Fig.1)では、「ステークホルダーマップ(Stakeholder Map)」を作成している。ステークホルダーマップとは、流域のステークホルダー(利害関係者)をリストアップし、それぞれのステークホルダーが、どのような問題に、どのくらい関心を持っているか等を一覧表にしたものである(Tabel.1)。この活動は、EUの「水環境管理の枠組みに関する指令(Water Framework Directives)」に対応したパイロット事業である^{*2}。

d 地域住民の意識を向上させる活動

「マージー川流域週間」といったイベントを開催したり、流域環境の向上に貢献した企業や団体に「トンボ賞」を授与している。

e 小流域単位の活動

また、各RVIでも、それぞれの小流域に適合した独自の活動を展開している。たとえば、アーウェルRVI(Fig.1の)では、ボートで水上ゴミ拾いを行ったり、流域の一部(1km)を学校に監視・管理してもらったりしている。また、ライバ2005RVI(Fig.1の)では、小学校の先生と協力して、環境学習用の教材を制作したりしている。

これらの事業の結果、マージー川流域の水質は、実験事業が開始された1985年では「良」、「可」のランクが流域の60%、「劣」、「悪」が40%であったのが、2000年には「良」、「可」が80%、「劣」、「悪」が20%となり、水質は改善されてきている。また象徴的な出来事として、2001年、鮭が150年ぶりにマージー川に帰ってきており、「魚の棲める川にする」という設立当初の目標を達成しつつある。さらに、水質改善をアピールするために、液体酸素注入事業が行われている運河周辺でトライアスロン大会も開催された。こうしたMBCのプロジェクトと合わせるように、都市開発公社が事業主体となった水辺空間の再整備も進み、かつての運河沿いの荒廃地や遊

*² EUは、2000年12月に「水環境管理の枠組みに関する指令」を出した。EUの全域における 流域環境の保全、 飲料水の安全性の確保、 経済的な水利用の確保、 洪水・干ばつの影響の緩和を目的とし、加盟国は2003年までに国内での法整備を進め、2004年までに流域毎の特性を分析し、2007年までに流域環境計画を策定し、2015年までに目標を達成しなければならない。このため、2010年で終了予定のMBCも、EUの目標年次の2015年まで延長するように、現在、英国政府と交渉中である。

Table 1 ステークホルダーマップの例 Stakeholder Mapping

Stake holder Type	Stake holder Group	Scale			Interests										Area				Factors		
		National	Regional	Local	Diffuse	Climate Change	Flooding	Landscape	Protected areas	Land quality	Regeneration	Heritage	Rural economy	Water Costs	involving people	River Ribble	River Hodder	Lake/reservoirs	Coastal waters	level of interest	Number in Group
Government	EA	x	x		x	x	x	x	x	x				x	x	x	x	x	x	5	8000
	DTI	x				x					x		x	x		x	x	x	x	3	15000
	Local Authorities						x	x	x	x	x	x	x		x					4	12000
NGOs	Wildlife Trusts		x				x	x	x	x					x					5	59
	NFU	x			x		x	x		x			x	x						5	13790
Partnership Bodies	E. Lancs P'ship										x		x		x					3	250
	Coastal Forum						x	x										x		4	78
Community Groups	Anglers			x	x	x	x								x					5	28000
	Yatch groups			x			x	x												4	450
Industry Organisations	CBI	x										x	x		x	x	x	x		3	480
	CIA	x			x							x	x	x	x	x	x	x		4	148
Businesses	ICI	x		x	x	x	x	x				x	x		x	x				3	800
	Bae	x		x					x			x	x		x	x				1	5000

資料 : Caroline Riley氏のプレゼンテーション ここに示したのはステークホルダーマップのイメージ

休地に遊歩道が整備され、高級マンションが建設されるようになった。

活動資金の獲得方法

1 資金源

MBCは国や自治体をはじめ、民間企業やEUなどから活動資金を獲得している。Fig.4に、2001年度から2003年度までのMBCの収入を資金源別に示す⁴⁾。活動資金は大きく分けて、英国政府から支給される運営費交付金と、様々な団体から獲得するプロジェクト費とがある。

まず「運営費交付金」とは、職員の人件費など、MBCを運営していく上で必要な費用を英国政府（副首相府）が交付したものである。このような交付金を、英国では「コアファンド」と呼んでいる。運営費交付金は毎年ほぼ一定額（約50万ポンド、約1億円）が交付されている。用途は比較的自由だという。2003年度には52万ポンドが交付されたが、うち24万3千ポンド（運営費交付金の47%）が人件費（評議会議長への謝金も含む）に充てられている。運営費交付金の交付金額が毎年ほぼ一定であるため、MBCの財政拡大に伴い、MBCの収入全体に占める割合は、2001年度が4割、2002年度が3割、2003年度が2割と年々減少傾向にある。このことは、外部からの資金獲得の割合が増加していることを示し、MBCにとっては望ましい状況なのである。

一方プロジェクト費は、政府や自治体、民間企業、EUや非営利団体など、様々な団体から獲得している。なお、Fig.4で「HWT」とあるのは、宝くじ基金など、MBCのチャリティ団体（HWT）が窓口になって受ける資金である。また、ボランティアの無償労働を金銭換算したのも、MBCの収入として含まれている（Fig.4の

「ボランティア」）。

MBCがこのように様々な団体・組織から活動資金を得ることができた注目すべき仕組みとして、マッチングファンド方式、政府からのコアファンドの支給、民間企業の社会貢献に対する評価、がある。以下、これらの点について考察を加える。

2 マッチングファンド方式

政府やEU、宝くじ基金などからのプロジェクト費は、マッチングファンド方式を採用していることが多い。EUのプロジェクト費として、我が国でもLEADER事業がよく知られているが、これもマッチングファンド方式を採用している。

マッチングファンド方式とは、政府やEUがプロジェクト費を提供する場合、民間企業や自治体などから別途プロジェクト費を獲得し、合わせて当該プロジェクトに投入することを条件にすることである。たとえば、MBCのような非営利団体が、50万ポンドの水質浄化プロジェクト費を政府から提供を受ける場合、そのプロジェクトのために、民間企業や自治体を説得して、それぞれから30万ポンド、20万ポンドを引きだし、合わせて100万ポンドのプロジェクトにしなければならないという仕組みである。なお、マッチングファンド方式には、ボランティアの無償労働時間を金銭換算した額を加えることができる。Fig.4でMBCの収入に、ボランティアの無償労働時間の金銭換算額が加えられているのは、こうした理由による。

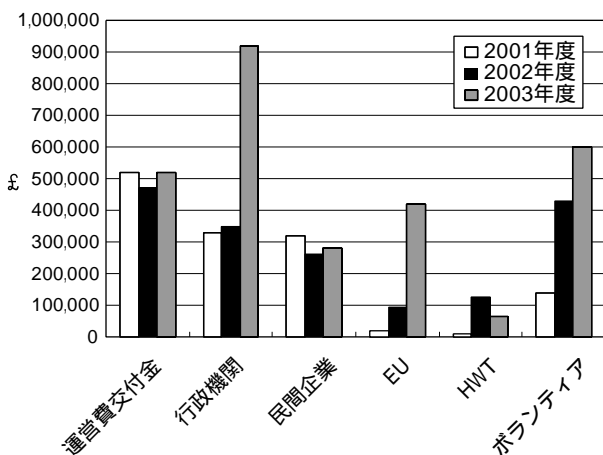
マッチングファンド方式を用いることは、プロジェクト費を提供する側の政府やEUから見れば次のようなメリットがある。まず一つは、公共投資の投資効果を高めるためである。マッチングファンド方式であれば、1の公共投資に対して2以上の効果が得られることになる。いま一つの理由は、民間企業からの資金提供や、ボランティアの参加を促すといった地域の内発的努力を引き出すためである。

したがって、MBCが政府やEUからプロジェクト費を獲得しようとするれば、MBCは民間企業や自治体からプロジェクト費を引き出したり、ボランティアに参加してもらったりする必要が生じるのである。

3 コアファンドの意義

英国国内で、政府からコアファンド（運営費交付金）が支給されている団体はMBCだけではない。わが国でよく知られているグラウンドワークでも、またウェールズ地方で近年実施されているコミュニティ・ファースト事業でも、パートナーシップ手法による地域内発型の実験事業では、中核となる非営利団体にしばしばコアファンドが支給されている。

MBCの収入全体の中で、コアファンドの占める割合は年々低下している。しかし、人件費や備品・消耗品な



資料：MBC事業計画書（2003年度）
ただし 2002、03年度は見込み額

Fig.4 MBCの資金源
MBC's Income

ど、非営利団体を運営していく上での基本的な費用が一定期間政府によって保証されることの意義は大きい。冒頭に述べたように、我が国においてパートナーシップ方式で地域資源管理を進めていこうとする場合、事務局専属の職員がいない、事務所がない、といったことが大きな問題点として指摘されている。非営利団体に提供される行政機関からの事業費（プロジェクト費）は近年増加しているが、事務局の専従職員を雇用したり、事務所を借りたりするための財政的な支援がないのである。

またコアファンドは、プロジェクト費の獲得という点でも、大きな役割を果たしている。MBCの事業計画書⁴⁾の中にも「コアファンドは、民間企業や自治体などから資金提供を受けるために不可欠な出発点である」という記述がある。また、コアファンドが他のプロジェクト費を引き出す効果について、英国人も「雪だるま方式」という喩えを使っている。コアファンドが他のプロジェクト費を獲得するための「呼び水」になるのである。

コアファンドがプロジェクト費の「呼び水」となるという意味は、次の点にある。

第一に、政府からコアファンドを受けている団体であるという「社会的信用力」を付与するという点である。民間企業もプロジェクト費を提供するに際しては、当然、社会的信用力の高い団体の方を優先する。また、スタッフの person 費や備品・消耗品費がコアファンドで賄われれば、プロジェクト費を提供する民間企業や自治体にとっては、提供した資金が person 費や備品費に費やされることなく、当該プロジェクトのために専ら使われることになり、安心してプロジェクト費を提供できるのである。

第二に、コアファンドがあれば、民間企業や自治体からプロジェクト費を稼いでくるスタッフを雇用できるという点である。スタッフの person 費は、日々の事務処理を行う職員を雇うとともに、新たな事業展開をはかるため戦略をねる「頭脳」を雇う機能を果たしているのである。

第三に、EUなどからのプロジェクト費のマッチングファンドとして、コアファンドの一部（当該プロジェクトに関わるスタッフの person 費分）が使えるという点である。たとえば、EUから水質浄化プロジェクト費として50万ポンドの資金提供を受けるとしよう。マッチングファンド方式を原則とすれば、他の組織・団体から別途50万ポンドを調達して、合わせて100万ポンドのプロジェクトにしなければならない。別途、50万ポンドの資金を調達するのは、なかなか困難なことである。この50万ポンドの中に、コアファンドのうち、当該プロジェクトに関わるスタッフの person 費を加えることができるのである。たとえば、民間企業から20万ポンド、宝くじ基金から20万ポンド、コアファンド（プロジェクトに関わるスタッフの person 費）から10万ポンド、といったようにである。コアファンドがあれば、それが無い場合と比較して、マッチングファンド方式のハードルをクリアしやすくなり、このためプロジェクト費も獲得し

やすくなるのである。

4 プロジェクト費を提供する企業側の論理

パートナーシップによる地域再生事業にプロジェクト費を提供している企業側の論理を、MBCに最も資金を提供しているユナイテッドユーティリティ（United Utilities, 以下、UU）の場合でみてみよう。

UUの前身は、ノースウェスト地方の上下水道を管轄する公共機関であった。1989年に民営化され、1995年に電力会社と統合してUUとなった。UU（MBC評議会メンバー）は、MBCの活動に関連した下水道の再整備などに膨大な投資（2003年は6億ポンド）を行うとともに、MBC事務局のMBBFに年9万ポンド（1,800万円）の資金提供を行っている。

UUにとって、MBCに資金提供を行うことについては、次のようなメリットがある。第一は、下水道の再整備計画や、それに伴う水道料金の値上げを利用者及び監督機関に説明することが容易になるという点である。また、社会貢献を行うことによって、ライセンスの更新や公共事業の競争入札等で優位になるという点が挙げられる。英国においては、企業の社会貢献が、当該企業の評価に大きく影響するため、UUはMBCに多額の資金提供を行っているのである。

英国の事例から学ぶべき点

わが国でパートナーシップ方式による農村地域資源管理を推進していくためには、英国の事例から、実験事業におけるコアファンドの重要性、マッチングファンド方式による民間活力の導入を学ぶべきであろう。

1 実験事業におけるコアファンドの支給

わが国でもNPO等に河川管理や里山管理を行うためのプロジェクト費を自治体等が提供する事例が増えてきている。しかし、person 費を賄えるだけの交付金を提供する仕組みはないといってよい。現在、新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けての作業が行われているが、その「中間論点整理」の中に、農村の地域資源保全施策として「地域の創意工夫による多様な取組を基本とした資源や農村環境の保全活動に対する支援を行う手法」が提示され、「モデル的に施策の実効性を検証していく」ことが盛り込まれている。わが国でも農村地域資源管理に関わる実験事業を行うことになるようである。

こうした実験事業を行う場合、その中核となる団体・組織へのコアファンドの提供を検討すべきだと考える。コアファンドの要件としては、事務局員の person 費を賄えるだけの金額、用途の自由度の高さ、一定期間のみの支給、が挙げられる。最後の「一定期間のみの支給」という要件は重要である。あくまでもパートナーシップ方式が軌道に乗るため、出発時点における支援に限定す

ることが地域の内発的努力に結びつくからである。

ところで、どのような団体にもコアファンドを支給しても良いということではない。英国でも、コアファンドが支給される団体は限られている。たとえば、近年、ウェールズ地方で展開されているコミュニティ・ファースト事業では、地域の荒廃度を一定の基準で評価し、荒廃度の深刻な地域から給付するという方式を採っている。やはり、一定額以上の用途自由な交付金を支給するためには、支給するための客観的基準を別途定める必要がある。

2 マッチングファンド方式の採用

我が国の土地改良事業等では、国、都道府県、市町村による費用分担が予め定められている方式が採られている。もし、今後、農村地域資源を保全管理するためのプロジェクトを展開する場合、民間企業から資金を引き出す効果、ボランティアの参加を促す効果をねらって、マッチングファンド方式の採用も検討すべきと考える。この場合、英国のように、ボランティアの無償労働を金銭換算して、マッチングファンドに加える必要がある。

結 言

歴史や文化的背景が異なる英国の仕組みを、そのまま我が国に導入することは簡単なことではないし、またすべきではない。しかし、本報告で着目した実験事業におけるコアファンドの支給や、マッチングファンド方式は、我が国で農村地域資源管理に関わるプロジェクトを推進していく上では導入不可能なことではないし、むしろ積極的に検討すべきことと考える。現在、我が国でもパートナーシップ手法によるボトムアップ型の地域再生事業が推進されようとしている。このとき、行政機関が果たすべき役割は、地域の内発的努力を引き出すような、そして軌道に乗るまでの間、中核となる組織・団体を支え

る財政的支援である。

本報告の英国調査においては、バーミンガム大学の小山善彦氏に大変お世話になった。調査先との交渉、通訳、解説等、小山氏のご尽力が無ければ、我々の英国調査は実現できなかったと言っても過言ではない。また、調査にご同行いただいた宇都宮大学の守友裕一教授からは、たびたび有益なご示唆をいただいた。お世話になった方々には、この場を借りてお礼申し上げる。

参考文献

- 1) 福与徳文・八木洋憲・筒井義富・三橋伸夫・鎌田元弘 (2003) : 流域圏環境管理に関わるNPOの実態と発展条件 - NPOへのアンケート結果から - , 農業工学研究所技報第202号, pp.19-34
- 2) 鳥越皓之 (2000) : いまなにゆえ環境ボランティア・NPOか, 鳥越皓之編「環境ボランティア・NPOの社会学」新曜社, pp.1-19
- 3) 山下直人 (1999) : NPOとは何か - 日本の現状から, レスターM・サラモン著・山下直人訳・解説「NPO最前線 - 岐路に立つアメリカ社会」, 岩波書店, pp.103-126
- 4) Mersey Basin Campaign (2003) : Corporate Plan 2003-2004 (ver.6), pp.1-20
- 5) Sue Kidd, David Shaw (2000) : The Mersey Basin and its River Valley Initiatives -an appropriate model for the management of rivers? -, Local Environment, Vol.5, No2, pp.191-209
- 6) 三橋伸夫・筒井義富・鎌田元弘 (2004) : 行政・企業・コミュニティのパートナーシップによる地域環境再生の手法 - 英国マージー川流域での事例調査 -, 日本建築学会技術報告集第20号, pp.251-254

Partnership Approach to River Basin Management in the UK

: Case Study on the Mersey Basin Campaign

FUKUYO Narufumi, YAGI Hironori, TSUTSUI Yoshitomi
MITSUHASHI Nobuo, KAMATA Motohiro

Summary

In Japan, there is an increasing need for partnership approach to environmental management. But, partnerships are not working well. Then we study on the progressive case of Mersey Basin Campaign (MBC) in the UK.

The MBC was established in 1985. It is a government-led cross-sectoral partnership to improve water quality, encourage people and stimulate attractive waterside developments. The MBC consists of the Council, the 5 Advisory Groups, the Mersey Basin Business Foundation, the Healthy Waterways Trust and the 19 River Valley Initiatives. The MBC is core funded by government. Core funding is the starting point for corporate sponsorship and project sponsorship from many sources.

Keywords : river basin management, partnership, sponsorship, core funding, mach funding